

農用地区域変更申出に関する添付書類

(正本 1 部, 副本 4 部 (建築を目的としない場合 3 部))

**\* 変更申出の受理の段階では、計画変更を確定するものではありません。**

**【一般案件】(自己用住宅, 農家住宅以外)**

- 委任状 (申出者及び利用者双方のもの)
- 位置図・案内図 (申出地を住宅地図等に表示)
- 公図 (申出地を赤色で表示, 水路, 青地, 赤道等についても色分けし表示)
- 現在使用している施設等の案内図及び配置図 (敷地面積, 資材等の内容, 量, 配置, 出入り口, 建物の面積・配置等を明確に表示すること)
- 申出地の土地利用計画図 (敷地面積, 資材等の内容, 量, 配置, 建物の面積・配置, 出入り口, 取水・排水計画等を明確に表示)
- 建物の平面図・立面図 (\* 申出地に建築を伴うときのみ)
- 申出地の土地登記簿謄本
- 申出者の固定資産課税台帳登録事項証明書 (所有している土地全筆)
- 利用者の固定資産課税台帳登録事項証明書 (所有している土地・家屋全筆全棟)
- 法人登記簿謄本又は住民票謄本 (利用者のもの)
- 法人の定款
- 決算報告書 (利用者が法人の場合のみ過去 2 年間分, 自営業で税務署申告の方は申告書の写し)
- 事業計画書 (事業計画内容等を具体的に記載)
  - 1 事業計画者 (利用者) の概要 (事業内容, 従業員数, 保有車両台数等)
  - 2 既存敷地・施設の利用状況 (敷地及び施設の面積, 利用形態, 利用状況等の記載)
  - 3 除外の理由
    - (1) 申出地の選定理由
    - (2) 申出地の利用計画 (建物の配置計画・資材の種別・量など)
    - (3) 規模の妥当性 (現在使用中の施設で足りない理由・申出面積が必要な理由等)
  - 4 除外要件との整合
    - (1) 他に代替できる土地が無い (市街化区域・農用地区域外の土地 (白地) など)
    - (2) 農用地の集団化・効率化や農業上の効率的・総合的な利用に支障がないか
    - (3) 農用地の利用集積に支障を及ぼすおそれがないか
    - (4) 農業用施設 (水路など) の機能に支障がないか
    - (5) 土地基盤整備事業区域内の土地の場合, 工事完了日はいつか (工事完了後 8 年経過しているか), また, 今後, 土地改良事業の計画はないか
  - 5 事業計画に係る農地法, 都市計画法, 建築基準法等関係法令の許可に係る事前協議内容・許可要件等との整合について記載 (相談日時・担当者を必ず記載)
  - 6 資金計画 (自己資金・融資金額等の内訳, 土地取得費・建築費等の内訳)
    - 事業実施の裏付けとなる資金証明書 (残高証明書又は融資証明)
    - 事業経歴一覧表 (過去 2 年分)
    - 事業実績に係る資料 (資材等の仕入, 販売先等)
    - 営業許可証・医師免許証など事業をするために必要な資格証明書の写し
    - 土地選定経過書 「別紙様式」  
\* 申出人の所有する土地全筆及び事業計画地として検討した全ての土地について, 選定経過等を記載。(併せて選定した土地を住宅地図等に記し提出)
- その他市長が必要と認める土地 (基盤整備事業実施済の土地については土地改良区の意見書, 非農用地設定がされた土地については換地明細の写し等の提出)

\* 添付書類は, A4 又は A3 折に統一